

評価結果調書

1 事業の概要について

項目	内容
① 事業名	固定系防災行政無線設備整備
② 担当部署	危機管理室危機管理課（防災 ICT グループ）（06-6208-9795）
③ 事業目的	長期間停電やケーブル断線等が発生した場合であっても、通信事業者に依存しない自営網での災害重要拠点間通信を整備し、従来からの防災電話・防災 FAX に加え、テレビ会議システムや防災情報システム等のデータ通信が行えるネットワークを構築する。
④ 事業内容	無線ネットワーク構築と光ファイバーネットワークを組み合わせた信頼性の高いネットワーク基盤の整備を行う。

2 PPP/PFI 手法を導入しないこととした理由について

<ul style="list-style-type: none"> ・ 定量評価においては財政支出の削減が期待されるものの、大阪市では大阪北部地震や平成 30 年台風第 21 号の襲来、全国的に見ても北海道胆振東部地震、令和元年には台風第 15 号の関東地方への襲来など大きな災害が発生しており、南海トラフ巨大地震等のような大災害がいつ発生してもおかしくない状況下であることから、市民の生命・安全を守るためには早急に整備する必要がある。 ・ また、類似事例の官民連携手法での導入事例がなく比較評価が困難であるとともに、発災時に途絶しないような信頼性の高いネットワーク基盤を整備する必要があることから、設計や仕様に制約が多く、創意工夫の余地や自由度が限られている。 ・ 以上のことを勘案し、選択した PPP/PFI 手法は不採用とした。

3 定量評価結果

	従来型手法	選択した PPP/PFI 手法 (BTO方式)
① 整備等費用 (運営費除く)	32 億円	28.8 億円
<算出根拠>	業者見積による	従来手法より 10%削減の想定
② 運営費等費用	16 億円	14.4 億円
<算出根拠>	構築費の 5%を仮定	従来手法より 10%削減の想定
③ 利用料金収入	—	—
<算出根拠>	算入せず	算入せず
④ 資金調達費用	2.3億円 (32 億円 (整備費用) × 100% (起債充当率) × 起債利率 1.3%・償還期間 20 年の元利 均等償還)	2.1億円 (28.8 億円 (整備費用) × 100% (起債充当率) × 起債利 率 1.3%・償還期間 20 年の元 利均等償還)
<算出根拠>	想定される起債充当率、起債 利率、記載償還方法をもとに 算出	想定される起債充当率、起債 利率、記載償還方法をもとに 算出
⑤ 調査等費用	—	0.25 億円
<算出根拠>	従来手法の場合は想定せず	導入可能性調査の費用及びそ の後の業務委託の費用の想定
⑥ 税金	—	0.06 億円
<算出根拠>	従来手法の場合は想定せず	各年度の損益に法人実効税率 32.11%を乗じて算出
⑦ 税引後損益	—	0.13 億円
<算出根拠>	従来手法の場合は想定せず	EIRRが5%以上確保されること を想定
⑧ 合計	50.3 億円	45.7 億円
⑨ 合計 (現在価値)	43.8 億円	39.9 億円
⑩ 財政支出削減率 (VFM 試算)		VFMは4億円 9.1%
⑪ その他 (前提条件等)	事業期間10年間 割引率 2.6%	事業期間10年間 割引率 2.6%